

ストラテジストの眼

二冠達成した日経平均株価 ～「史上最高値更新」と「NYダウ超え」～

- 2月22日の日経平均株価は1989年12月29日に付けた史上最高値を上回りました。それに先立つ2月16日にはザラ場ベースでのNYダウ超えを果たしました。多くの市場参加者が2つの快挙に万感の思いを抱いています。
- TOPIXが史上最高値を更新すれば、真の意味での「失われた30年の克服」です。史上最高値の突破によって、日本株を国内投資家の手に取り戻すという扉は開かれたと言えます。

日経平均株価が1989年12月29日に付けた史上最高値を更新

2月22日の日経平均株価は39098.68円で引け、1989年12月29日に付けた史上最高値(38915.87円)を上回りました。またそれに先立つ2月16日のザラ場高値は38865.06円と、前営業日のNYダウの終値(38773.12ドル)を上回りました。

NYダウの構成銘柄は僅か30銘柄ですが、米国の優良企業から構成銘柄を選定することが強く意識されています。225銘柄で構成される日経平均は「長期間にわたる継続性の維持と産業構造変化の的確な反映という2つの側面を満たしながら、市場流動性の高い銘柄で構成する株価指数」が目指されていますが、かつては経済構造と構成銘柄の乖離が大きく、2000年4月の30銘柄入替で指数の水準が2～3000円ほど押し下げられたと見られます。連続性が失われたことで(2000年以前の)高値更新が意味を持たなくなったとも指摘されますが、それでも多くの市場参加者が資産バブル期の高値を上回ったことに万感の思いを抱いているようです。

NYダウも再逆転

日経平均(の前身)がスタートした1949年5月16日の日経平均(東証平均)、NYダウは、たまたま176円、176ドルと同じ176という数値でした。日本の高度成長期から資産バブル期まで日経平均がNYダウを上回る状況が続きましたが、日本がバブル崩壊の後始末に苦しむ一方、米国はニュー・エコノミーの追い風を受け、2000年代前半に両者はほぼ並びました。小泉政権下の改革期待から一時日経平均は上向いたものの、世界金融危機でまた振り出しに戻りました。

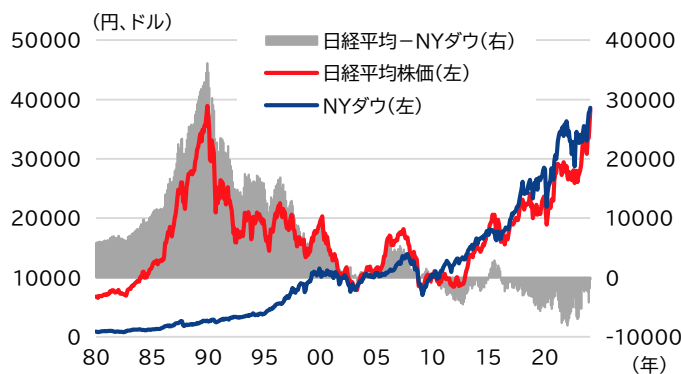
2010年以降は、好調な米国経済を背景として基本的にNYダウが優勢に推移しました。2022年に両者の乖離は最大となりましたが、その後乖離は縮小し、今回、2016年以來の再逆転が実現しました。

株価は経済を映す鏡とも言われることから、2つの快挙で「失われた30年の克服」と見る向きも少なくないようです。ただ、より広範な銘柄を含むTOPIXは史上最高値に少し距離を残しています。TOPIXが史上最高値を更新すれば、真の意味での「失われた30年の克服」と言えるでしょう。

2011年以降の日経平均、TOPIXは上値、下値を切り上げる展開が続いており、中期的な上昇基調を維持しています。長期的に低下してきた個人投資家の株式保有比率は、2019年度を底に上昇に転じましたが、「失われた30年の克服」は国内投資家の自信回復につながるでしょう。史上最高値の突破によって、日本株を国内投資家の手に取り戻すという扉は開かれたと言えます。

図表1 日経平均株価とNYダウ

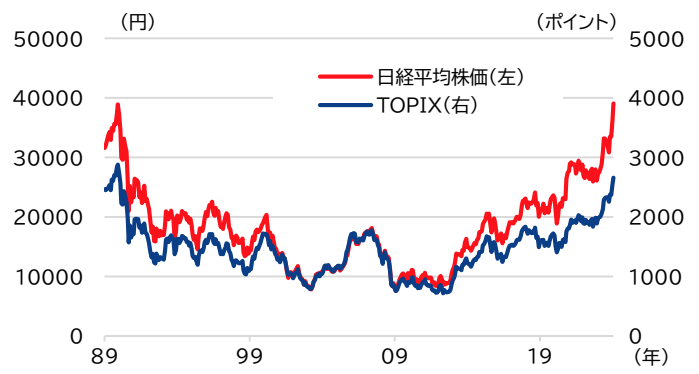
(期間 1980年1月～2024年2月、月次)



※2024年2月は2月21日時点

図表2 日経平均株価とTOPIX

(期間 1989年1月～2024年2月、月次)



※2024年2月は2月22日時点

(図表1～2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%（税抜1.86%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2024年1月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)